

アメリカ社会に何が起きているのか
——2016年大統領選挙を通して見る政治変革の可能性——

2016年のアメリカ大統領選挙は、米国民だけではなく、世界の多くの人々の予想を覆す異例の展開をたどって、共和党トランプ候補が5900万票、290人の選挙人を獲得（2016年11月10日現在の暫定値）し、第45代米国大統領に就任することが決定した。昨年6月にトランプ氏が大統領選への出馬を表明した時、かれを予備選挙を勝ち抜ける有力候補の一人として伝えるメディアはほとんどなく、米国政治に通じた専門家はかれの出馬表明をジョークと嗤っていた。今回の大統領選挙がたどった異例の経過とトランプ氏の劇的勝利は、米国の政治史上における一つの「事件」と考えなければならないであろう。

(1) 2016年大統領選挙と有権者の反乱

アメリカの大統領選挙に、二大政党に所属しない独立系の候補者や、ワシントンでの政治経験が無い人物が名乗りを上げる例はこれまでもないわけではない。しかし、長い間二大政党が国政を支配してきた米国では、党指導部や財界団体に支持されない候補が、知名度、政党地盤、企業や富裕層からの潤沢な資金を利用できる有力候補を向こうに回して長期の選挙戦を勝ち抜くことはきわめて困難である。

その意味で、政治経験も党指導部からの支持も無しに、直接一般支持者に呼びかけて予備選挙に続き本選挙に勝利したトランプ候補や、「ミレニアル世代」と呼ばれる若年層からの強い支持で20州を超える党大会で勝利したサンダース候補の予備選挙での活躍は、大統領選挙の常識を覆すものであった。

筆者の理解では、今回の大統領選挙を特徴づけたのは、米国政治史に例を見ない「有権者の反乱」であった。そして、この「反乱」の政治的意味を理解するためには、大統領選挙を予備選挙と本選挙に分けて考える必要がある。

共和党の予備選挙では、党指導部に近く、財界右派からも期待されていたブッシュ（弟）、クルーズなど有力候補が、早い段階で相次いで脱落し、不動産業で財を成し、ワシントンでの政治経験が無く、党指導部や財界からも望まれていない「飛び入り」のトランプ候補が緒戦の諸州で勝利し、狼狽を隠せない共和党指導部がなすすべもないうちに、5月初旬には早々と候補指名を確実にした。

トランプ候補は、これまでワシントンでの政治経験がないこと、むしろ既存の党指導部や有力幹部から嫌われていること、選挙運動で党の組織や財界からの政治資金に依存しないこと、移民問題や外交政策で、共和党の伝統的な政策をあえて無視して耳目を引く発言を繰り返すこと、国際社会で通用しない米国の利益を乱暴に主張することで、かねてから党指導部に不満を募らせていた若い共和党支持者の大きな支持を集めることに成功した。

他方、民主党の予備選挙では、当初クリントン元国務長官が政治経験と知名度から本命視され、他に有力な対抗馬はいないと思われていた。しかし、2015年4月に予備選挙が始

まってみると、独立派から民主党に切り替えて出馬したバーナード（バーニー）・サンダース上院議員が北部のいくつかの州で勝利し、その後も若年層の圧倒的支持に支えられて、予備選挙の終盤までクリントン候補を激しく追走する予想外の展開となった。

周知のように、予備選挙は党派を超えて有権者に開かれた選挙ではなく、それぞれの党支持者による投票によって党推薦の候補者が選ばれる手続きである。したがって、予備選挙におけるトランプ候補の勝利とサンダース候補の善戦を引き起こしたのは、党派を超えた一般有権者の投票行動ではなく、これまで米国の二大政党を支えてきたそれぞれの党の積極的な支持者が党指導部の思惑を無視して立ち上がった、いわば党指導部への「反乱」であった。したがって、予備選挙で明らかになったのは、二大政党のいずれにおいても、党指導部が自らの党の積極的支持者の行動を上からの指示や思惑で取りまとめることができなくなっている状況である。

これに対して、本選挙におけるトランプ氏の大方の予想を覆す勝利は、単に共和党における熱心な支持者の党指導部に対する「反乱」だけで説明することはできない。同様に、本選挙でのクリントン候補の敗北も、民主党支持者のクリントン離れだけで説明することはできない。サンダース候補の予想外の善戦が、民主党候補としてのクリントン氏の「正統性」を大きく傷つけたことは事実であるが、サンダース候補を支持した有権者の行動がトランプ候補の得票を 6000 万票近くまで押し上げ、30 余州での勝利をもたらしたわけではない。また、選挙終盤における連邦捜査局(FBI)の、クリントン候補のメール問題をめぐる不可解な行動も、選挙の帰趨を決めた決定的要因ではない。

全米規模で争われる本選挙の結果は、共和党支持者だけではなく、米国有権者全体の投票行動を反映している。したがって、トランプ候補勝利の背景を理解するためには、近年における米国有権者の政党支持の全体的な動向を改めて振り返って見る必要がある。

ワシントンの世論調査会社ピュー・リサーチ・センターが行ってきた米国成人の政治的意識に関する調査によれば、米国成人の間で、共和党支持者、民主党支持者、および、二大政党以外の独立派支持者（無党派層）の割合は、1987 年以来多少の異動はあるが、おおざっぱに見れば、ほぼ同じ 30%前後の支持率を分け合っていた。その意味では、従来も、米国有権者の政治的関心を、二大政党が独占してきたわけではない。^[1]

ウォール街の金融恐慌を契機に世界不況が発生した 2008 年以降、それまでの支持政党の分布に新しい変化が見られるようになった。この年、独立派候補を支持する無党派層の割合が大きく上昇(35.1%)し、民主党(34.4%)と共和党(23.9%)支持者を上回るようになった。2008 年の大統領選挙で、当初党指導部から支持されていなかったリベラルで非白人系出身のオバマ候補が、民主党本流のヒラリー・クリントン候補を破って予備選挙に勝利し、さらに本選挙で共和党候補を破って大統領に当選した要因は、このような二大政党に飽き足らない有権者の増大と、「チェンジ」を掲げてかれらの支持を取り付けるのに成功したことであった。その意味では、8 年前のオバマ氏の大統領選出に、すでに無党派層が重要な役割を果たしたのであった。

しかし、オバマ大統領は共和党が多数を占める議会からの制約と、自らの指導力の不足のために、自分を支持した無党派層の期待に応えることができなかった。二期 8 年に渡ったかれの任期中に、二大政党への有権者の不満は収まるどころかますます顕著になり、2015 年の調査結果では、独立派の支持率 40.1%に対し、与党民主党は 30.4%、共和党は 23.7%にとどまっている。言い換えれば、近年の米国では、二大政党に飽き足らない無党派有権者が「多数派」になり、その動向が連邦レベルの選挙の帰趨を大きく左右する状況が生まれていたのである。[2]

このような有権者の動向を念頭に置けば、本選挙でのトランプ候補の勝利を、予備選挙での勝利と同様に、従来から共和党候補を支持してきた熱心な支持者が、企業と富裕層に顔を向けて自分たちの要求を顧みない無能で腐敗した党指導部に反発し、党指導部に縛られないで過激な発言を繰り返すトランプ候補を支持したという理由で説明することはできない。

近年における有権者の共和党支持率の低迷を念頭に置くと、本選挙におけるトランプ候補の勝利は、党指導部にあえて反旗を翻すことで、党指導部に不満を持つ共和党支持者の支持をとりまとめただけでなく、先の金融危機以降有権者の 40%を超えるまでに増大していた無党派層の大きな支持を集めるのに成功した結果と考えなければならない。

それでは、メディアや識者から、大統領候補として必要な知識、経験、資質のいずれも欠けていると貶され、全米の有力新聞からこぞって不支持を表明され、実際にこれと言って見通しのある政策ビジョンを示すでもなかった「政治素人」のトランプ候補が、無党派層からこれほど多くの支持を集めた理由は何であったのだろうか。

本選挙でのトランプ候補の勝利をもたらした有権者の行動は、単に二大政党、とりわけ共和党内の指導部と候補者に不満を抱える支持者の「反乱」と考えることはできない。有権者の立場で見れば、本選挙の帰趨を決定した構図は、一方における、従来は二大政党の間で争われる選挙に積極的に参加してこなかったが、今では、持って行き場のない政治への強い苛立ちを抱える「無党派層」と、他方における、企業と富裕層に支配され、99%の国民の期待を顧みない腐敗した政治と墮落した政治家の「断絶」である。

要するに、今回の選挙が露わにしたのは、政治資金と見返りに企業・富裕層に政治を売り渡している二大政党と、長引く不況のもとで、自らの境遇を改善する展望を持たず、政治に見捨てられていると感じている多数有権者との間の深い断絶であり、前者に対する後者の失望と怒りである。世論調査によれば、過去 10 年間に、米国有権者の中で米国の政治を信頼している人の割合は、共和党支持者の間では 61%から 35%に、民主党支持者の間では 58%から 32%へといずれも大きく低下している。この変化は趨勢的であり、決して一時的現象ではない。[2]

したがって、今回の大統領選挙をこれまでの選挙から区別するのは、単に異端のトランプ候補の勝利や、米国の政治家では珍しく「民主的社会主義者」を自称するサンダース候補の善戦という経過に限られるわけではない。振り返って見れば、今回の選挙では、両党

の候補者間の政策論争は前例が見つからないほどお粗末で、もっぱら候補者同士のスキヤンダルの暴露合戦の様相を呈した。これが意味しているのは、政権交代を掛けた選挙であるにもかかわらず、有権者が関心をもった最大の争点は、移民、雇用、税制、メディケア、教育、外交など個別分野の政策選択ではなかったということである。

本選挙で多くの無党派層をトランプ候補支持に動かした最大の動因は、クリントン候補とのあれこれの政策の違いではなく、さらには、民主党と共和党のどちらを政権につけるかの選択でさえもなかった。多くの有権者が問題にしたのは、二大政党指導部と企業・富裕層が支配し、中間層以下の多くの国民の期待や要求に応えようとせず、米国社会の閉塞を取り除く展望を示すことができない米国政治自体の変革をどの大統領に委ねるのかという選択であった。ただし、この肝心の点で有権者が下した判断が果たして賢明であったか否かは、トランプ候補のこれまでの行動や言説に照らして、疑問としなければならない。

他方、クリントン候補の敗因について言えば、見過ごせないのは、予備選挙の段階で実施された複数の世論調査で、サンダース候補が党派を超えてもっとも好ましく、信頼できる候補者と見なされていたのに対して、民主党の本命であるクリントン候補が、トランプ候補以上に信頼できない候補と見なされていた事実である。あれこれの政策ではなく、米国政治の根本的な転換が最大の争点になった今回の大統領選挙では、民主党本流を自負し、有権者に深い失望を残して任期を終えるオバマ政権の「正統な」後継者として出馬したクリントン候補は、言ってみれば、すでに終わった場面の演技者が次の場面に間違っただけで登場したようなもので、始めから場違いな候補者だったのである。したがって、クリントン候補の最大の敗因は、トランプ候補の選挙戦術の勝利ではなく、歴史の岐路で候補者の選択を誤った民主党の失敗と言わなければならない。

(2) 米国の金権政治に強まる有権者の不満

今回の大統領選挙では、すでに見たように、二人の異端候補がそれぞれの党指導部から距離を置き、政治の現状を激しい言葉で批判し、政治の改革と刷新を訴えて若年層と無党派層の支持を集めた。いうまでもなく、政治の「改革」や「刷新」は、およそあらゆる選挙で、既存の政治に飽き足らない有権者の耳目を引く標語として、政党と候補者がそろって口にする陳腐な言葉である。しかし、二大政党制のもとで「改革」や「刷新」のスローガンでこれまで争われたのは、既存の政治の根本的な変革ではなく、有権者が関心を持つあれこれの政策・制度の変更と選択、機能不全に陥った政府機構とその運営の改善、成果を上げられない政治家の説明責任、時に政権交代などである。

これに対して、今回の大統領選挙では、有権者の多くが、これまで米国政治を牛耳ってきた二大政党による政治支配に、かつてないほど強い異議をとなえ、既存の政党指導部とその支持勢力（財界と富裕層）が目指す政治とは根本的に異なる新しい政治の実現を求めて声を上げ、メディアや評論家の予想を覆す結果を現出させた。これは、米国政治の歴史に照らして——ニューディール以来の——稀有の事態と言ってよいが、逆に言えば、この

ような歴史的に稀有な事態を生ぜしめるほど、米国の政治が深刻な矛盾と隘路に陥っていることの表れである。

この状況は、すでに述べたように、今回の大統領選挙の開始とともに新たに生じたわけではない。しかし、共和党ブッシュ政権の歴史的失政の後を受けて登場したオバマ政権の8年間は、米国政治の変革（チェンジ）を求める有権者の期待に応じて政治への信頼を取り戻すのに失敗し、むしろ逆に、政治と経済の現状に強い不満を持つ有権者の政治不信と政党離れをさらに加速する結果になった。

IT バブルが崩壊した 2001 年の世論調査では、政治に対して怒りを覚える(angry)と答えた人の割合は 7%にとどまり、不満を感じる(frustrated)人の割合は 33%で、56%の人が満足している(content)と回答していた。しかし、ウォール街発の金融恐慌が、政府と金融当局の大規模な銀行救済で収束したと宣言された 2010 年以降、政治に怒りを覚えると回答した人の割合は 20%を超えるようになり（ただし 2011 年の調査では 13%）、不満を感じると回答した人を合わせると、毎年 80%を超える水準を維持している。2011 年にニューヨークから全米に広がったオキュパイ運動も、このような米国民の政治に対する強い不満の表出であった。

このような米国民の強まる不満の背景に、長引く不況のしわ寄せを受ける低所得者や中間層の人々の経済的不満があることは容易に想像できるが、それに止まるものではない。今回の大統領選挙の最中（2016 年 3 月）に実施された調査では、政治に怒りを覚える主な理由を尋ねられた人の内、58%の人たちが、「政治家は嘘つきで約束を守らない（25%）」、「政治が滞っている、政治家は無能だ(18%)」、「政治家はわれわれに顔を向けていない、米国民のために働いていない(15%)」と答えている。^[2]

米国民の政治に対する強い不満は、他の世論調査の結果にも表れている。2015 年 12 月にウォールストリート・ジャーナル紙/NBC ニュースが実施した調査では、連邦政府に満足している人の割合は全体の 16%にとどまっている。因みに、大企業、ニュースメディア、金融業に対する信頼はさらに低い割合になっている。これら政治権力の重要な支柱が、連邦政府以上に国民から不信の念をもって見られていることは、米国が直面する政治危機の深刻さを示している。

今回の選挙の終盤では、全米の主要新聞がこぞってトランプ候補がその言動および資質に照らして次期大統領にふさわしくないと不支持を表明したが、有権者は耳を貸さなかった。クリントン候補には、ウォール街、富裕層、著名人からトランプ候補——自前の選挙活動をうたいながら、本選挙では富裕な支持者が立ち上げたスーパーPAC から資金提供を受けていた——をはるかに上回る政治資金が提供されたが、カネの力で選挙の帰趨を変えることはできなかった。もはやメディアも政治資金も、有権者の投票行動を操作するうえで、これまでのような役割を果たすことができなくなっているのである。

それでは、近年の米国政治とその支柱に対する米国民のこのように強い不満、不信、さらには怒りの気持ちは、いったいどこから来るのであろうか。

もっとも広く流布している見解によれば、その原因は、これまでの政治指導者と財界が進めてきたグローバル化の結果生じた、自動車を始めとする米国伝統産業の衰退と雇用流出、不安定化する雇用と賃金低下、国際政治における米国外交の手詰まりとテロの拡散、ウォール街関係者の法外な報酬と格差拡大などへの強い不満である。要するに、政治の無作為によって長期化する不況と格差拡大の下で、自らの経済的境遇を改善する展望を見出せない多くの米国民の政治への不信と苛立ちである。

こうした大方の見方は、もちろん、的外れとは言えない。トランプ／サンダース両候補への支持率が高い白人の若年層（18～29歳）を対象に、ハーバード大学政治研究所が最近（2016年7月）行った世論調査によれば、回答者の最大の関心事が米国経済と自らの経済的境遇の改善であり、テロとの戦いがこれに次ぐ関心事に上がっている。

しかし、今回の大統領選挙の歴史的意義をくみ取るためには、経済や外交問題だけではなく、米国の政治と社会に起きているもっと奥深い変化に目を向ける必要がある。

第一の問題は、新自由主義イデオロギーとそれに基づく政策が強まった過去30年間の間に、所得と富の集中が極度に進行し、莫大な富を支配する一握りの富裕層——その中心は大企業のトップ経営者、ウォール街関係者、IT起業家など——による政治支配（0.1%による0.1%のための金権政治）が異常に強まったことである。これらの人々は、二大政党とは別に自らの政治団体——企業と富裕層の資金を無制限に政治運動と広報活動に支出できるスーパーPAC——を立ち上げ、その資金と組織を梃子にしてさまざまな選挙に介入し、二大政党指導部に大きな影響力を及ぼしている。ウィスコンシン州で猛威を振るったティーパーティの背後に大富豪のコーク兄弟——最近「アメリカの真の支配者」として日本でもその名が知られるようになった実業家——が牛耳る右派財界人の影の政治組織・コーク・ネットワークが在ることは広く知られている。

オバマ大統領が再選された2012年の大統領選挙は、米国史上で前例のないカネまみれ選挙と言われているが、その際、米国最大の財界ロビー組織・米国商工会議所と並んで、前ブッシュ政権の中枢を担ったグループが立ち上げた **Crossroad Grassroots Policy Strategies(GPS)**、およびコーク・ネットワークを背後に持つ **American for Prosperity** の二つのスーパーPAC が莫大な資金を投入し、オバマ大統領に対する大掛かりなネガティブ・キャンペーンを展開した。[3]

民間団体の調査によれば、キャンペーン資金が歴史的記録を塗り替えたこの選挙では370万人もの人たちがそれぞれ支持する候補者のために政治献金を行った。しかし、その内訳を見ると、個人献金リスト上位わずか32名の超大口献金者が、一人平均で990万ドルを拠出し、これら一握りの人々だけで二人の有力候補者（オバマとロムニー）が受け取った献金総額の半分以上を占めている。しかも、当選したオバマ陣営では、50万ドル以上を寄付した大口献金者の多くに、新政権の枢要の行政ポストを与えている。[4][5]

2015年6月にニューヨーク・タイムズ/CBS ニュースが行った世論調査では、84%の回答者が選挙におけるカネの影響が強すぎると答え、85%の回答者が、政治資金の在り方

を根本的に改正する必要があると答えている。政治とカネの問題は、これまでも議会で繰り返し議論されてきたが、ブッシュ大統領が指名した保守派判事が多数を占める米国最高裁判所は、企業と富裕層が PAC を利用して政治活動を行うことは憲法（修正第一条）が保障する言論・表現の自由であるとして、議会が PAC を規制する試みを司法の名で繰り返し阻止してきた。[6]

（3）サンダース候補が示した変革の展望

今回の大統領選挙の歴史的背景を理解するもう一つの手掛かりは、サンダース候補が選挙中に自らを民主的社会主義者と名乗り、下からの「政治革命」を訴えた経緯である。因みに、米国で民主的社会主義者を名乗る団体(Democratic Socialists of America)は、構成員わずか数千人の政治団体で、主要都市にさえ満足な支部を持たず、インターネットを通じた情宣活動以外にめだつた勧誘活動も行っていない弱小組織である。[7] サンダース候補がこの団体の構成員であるのか否かは詳らかにしないが、米国で候補者が社会主義者を自称し、「政治革命」を訴えることが選挙で有利に働くと考える人は、これまでほとんどいなかった。

しかし、このような米国人の社会主義嫌いという常識もまた大きく変化していることが、近年の多くの世論調査によって示されている。2010年5月にピュー・リサーチ・センターが実施した世論調査では、資本主義を肯定する回答が52%であったが、資本主義に否定的な回答も37%に上っていた。[8] 同じ時期に行われたギャラップの世論調査でも、37%の回答者が資本主義よりも社会主義が優れていると答えている。つまり、社会主義を肯定する人は、米国社会ではもはや珍しくなくなっているのである。

社会主義という言葉を受容的に受け止める人の割合は、民主党支持者の間でははるかに高い割合に上っている。2015年末にニューヨーク・タイムズが行った世論調査では、ヒラリー候補の支持者を含めて、全体で56%の人たちが社会主義を肯定的に評価している。また、2016年5月のギャラップ調査では、共和党支持者の間で社会主義を肯定する人の割合は13%にとどまっているのに対して、民主党支持者の間では58%に上っている。

社会主義を肯定する人の割合は、党派を超えて、年齢が若くなるほど高くなる傾向が顕著である。2016年の同じギャラップ調査によれば、18～29歳の回答者の55%、30～49歳では37%が肯定的と回答している。これに対して、50歳を超える回答者ではその割合は24～27%に低下している。

2016年7月にハーバード大学政治研究所(IOP)が18～29歳の有権者を対象に行った調査(Harvard IOP Summer 2016 Poll)では、回答者の多くが経済問題を最重要な関心事に挙げながら、資本主義を擁護したのは42%にとどまり、51%が資本主義に批判的な反応を示している。その際、回答者の71%が資本主義を表現する言葉として、「貪欲」、「腐敗」、「支配」などの否定的表現を選んでいる。

以上のような、近年のさまざまな調査結果が全体として示しているのは、言葉の厳密な

定義は別として、米国民、とりわけ若年層の多数が、社会主義という言葉にかつての冷戦時代のような強い拒絶反応を示さなくなっている事実である。

言うまでもなく、これらの世論調査の数値が何を意味しているかは慎重な判断が必要である。第一に、回答者が社会主義という言葉で何を考えているのかは、必ずしも明確ではない。米国民の中で、人権、外交、移民、性、差別、文化、宗教などさまざまな問題で社会的寛容や価値観の多様性を支持する人の多くは、自らの政治的・イデオロギックな立場を、進歩的(progressive)、あるいはリベラルという言葉で表現する。そして、一般にこれらの人々の間で、社会主義という言葉肯定的に評価する人の割合が高いことは、米国民が社会主義を必ずしもマルクス主義的(階級的)な意味で理解していないことを示している。

このことは、サンダース候補が主張する「民主的社会主義」についても当てはまる。かれは、2015年11月にジョージタウン大学で行った「アメリカにおける民主的社会主義のビジョン」と題する講演で、自らの目指す民主的社会主義について次のように述べている。

「私の言う民主的社会主義を定義するとすれば、それはフランクリン・ローズヴェルトがアメリカのすべての人々の経済的人権のために闘うにあたって述べたことに帰着する。・・・さらにそれは、世界で働く人々とその家族、高齢者、子ども、病人や貧しい人々のニーズを保護する点で米国よりもはるかに成功を収めた諸国の経験に立脚している。民主的社会主義が意味するのは、われわれは、一握りの富裕層ではなく、すべての国民のために役立つ経済を作り上げなければならないということである」

さらにサンダース候補は、次のように付け加えている。

「私は、政府が生産手段を所有すべきであるとは考えない。しかし、米国の富を生産したミドルクラスと労働者家族が、かれらにふさわしい公正な処遇を受けるべきであると信じている」[\[9\]](#)

以上から明らかなように、サンダース候補のいわゆる民主的社会主義は、人々の生存権と幸福追求権を経済的に保障できる政治と経済の実現が主眼であり、ニューディールと欧州型福祉国家に範をとっている。

サンダース候補とかれを支持する人々にとって、こうした意味での民主的社会主義を実現する上で最大の障害は、新自由主義が促進する極度の富の集中であり、これを背景に強まってきた金権勢力による不透明な政治支配と政治の腐敗である。過去数十年にわたって、所得と富の集中が進むのと並行して、少数の富裕層による政治支配が強まり、国民生活を顧みない企業と投機組織の営利追及、労働組合への攻撃と人減らし、野放しにされる貧困層の増大、社会保障制度の削減、富裕層を過度に優遇する減税、多国籍企業による雇用と利潤の海外移転、地球環境の破壊、経済の軍事化が進行してきた。これらは、文字通り選挙の度ごとに倍増する企業・富裕層からの政治献金が招いた政治家の墮落と政治腐敗の結果である。したがって、金権勢力による政治支配を取り除くことなしに、政治を刷新し、米国民の経済的人権を確保することはできない。

このように見てくると、サンダース候補を支持した若年層が考えている社会主義の意味

が明らかになる。かれらが求めるのは、資本主義に代わる新しい経済・社会体制ではなく、より公正で、民主的な資本主義であり、具体的には欧州型福祉国家である。

このことは、しかしながら、米国の一部左翼活動家が批判するように、サンダース候補の社会主義モデルと改革ビジョンが無意味であるとか、真の改革を妨げる障害であるとかを意味しない。かれのビジョンの価値は、現代の米国の政治と経済を深く蝕んでいる不平等と金権支配を浮き彫りにし、不公正、腐敗、無責任な政府を民衆の下からの力で改革する現実的な可能性を提示したことにある。かれは米国民が直面している問題の多くに、他の候補者と比べて最も先進的な解決の方途を提示し、人々の深刻な政治不信を自らへの支持に変えることで、大統領選挙の常識を覆したのである。この点は、大統領候補として明確な改革ビジョンを最後まで提示していないトランプ候補との大きな違いである。

サンダース候補が本来の独立系ではなく、民主党の予備選挙に出馬したことは、米国の左翼活動家の間にさまざまな批判を呼び起こした。この批判は、サンダース候補が二大政党による政治支配を打破したい有権者の期待を吸収しながら、結果的に民主党の支持基盤を広げ、二大政党制と金権政治の延命に利用されることへの懸念を表している。

しかし、サンダース候補は政治を変革する現実的な方途として民主党の候補指名を目指したが、党指導部の支持や PAC からのキャンペーン資金を求めず、従来の民主党の政策に縛られず、あらゆる機会を利用して直接有権者に自分の言葉で話しかけ、多数有権者の小口献金——大口でも最高 1000 ドル、平均 25 ドル程度と言われる——に依存することで、米国の大統領選挙に新しい可能性を切り開いたのである。[10]

サンダース候補の運動を継承するピープルズ・サミットをはじめとするさまざまな取り組みが、全体として米国の政治と社会の変革に今後どのような役割を果たすのかを、現時点で見通すのは困難である。しかし、財界・富裕層の身勝手を厳しく批判し、下からの政治革命を標榜し、民主的社会主義者を自認する異端の政治家が、大統領候補として、変革を求める若年有権者の圧倒的支持を集め、その言説が広くメディアで報道される政治状況は、米国史上画期的である。

改めて言うまでもなく、この状況を作り出したのは、サンダース候補の個人的な能力や奮闘——これらはもちろん重要であるが——だけではない。かれを予備選挙の有力候補に押し上げたのは、変革を求める多くの有権者の自主的な行動であった。しかし、このことは、サンダース候補とかれを支持した人々が1年余にわたる選挙運動によって達成したいいくつかの重要な成果を過小評価する理由にはならない。

第一に、かれらの運動は、大統領選挙の最終的勝利に結びつかなかったが、クリントン候補の本選挙に向けての政策プラットフォームの作成グループにサンダース陣営のスタッフが参加し、税制、教育、TPP その他の問題でサンダース候補の政策を反映することに成功した。[11]

第二に、サンダース候補の善戦は、米国政治を変革する現実的な展望が、第三の政党の設立ではなく、多数の支持者の下からの力によって民主党を財界・富裕層による金権支配

から救い出し、民主的で公正な党運営を確立することによって開かれることを示した。

第三に、サンダース候補の善戦は、2012年のオバマ再選で頂点に達した金権選挙が、もはや財界・富裕層による政治支配の万能の梃子ではないことを明らかにした。

米国社会を蝕んできた金権支配が大きな限界に逢着していることを最も痛切に感じているのは、これまで金権支配の頂点を占めてきた富裕層自身であろう。今回の大統領選挙の経過に失望したコーク兄弟とそのネットワークが、今後連邦選挙への直接的な介入を控え、その資金と組織を、イデオロギー活動、教育活動、シンクタンクなどを通じた新自由主義の公布活動——かつてハイエクがモンペルラン協会を設立して実現を目指した新自由主義運動の原点——に回帰する方針を打ち出したと報じられている。^[12] この報道が正しいとすれば、米国政治を長く蝕み続けてきた金権支配がようやく終わりの始まりを迎えたことを暗示しているのである。

参考文献

[1] Pew Research Center, *Clinton, Trump Supporters Have Starkly Different Views of a Changing Nation*, August 18, 2016.

[2] Pew Research Center, *Campaign Exposes Fissures over Issues, Values and How Life Has Changed in the U.S.*, March 21, 2016.

[3] Kim Baker, Two Dark Money Groups Outspending All Super PACs Combined, *ProPublica*, August 13, 2012.

[4] NGO(DÉMOS), *Billion-Dollar Democracy: The Unprecedented Role of Money in the 2012 Election*, January 2013.

[5] Jake Tapper & Kirit Radia, Report: Nearly 80 Percent of Obama's Top Bundlers Given Key Administration Posts, ABC News, 15 June, 2011.0

[6] Timothy K. Kuhner, The Corruption of Liberal and Social Democracy, *Fordam Law Review*, Vol.84, 2016.

[7] Harold Meyerson, The Long March of Bernie's Army, <http://prospect.org/>

[8] Pew Research Center, *A Political Rhetoric Test: "Socialism" not so Negative, "Capitalism" not so Positive*, May 4, 2010.

[9] Bernie Sanders, *My Vision for Democratic Socialism in America*, November 19, 2015. <http://www.inthesetimes.com>

[10] Eugene E. Ruyle, Bernie and Beyond: A Socialist Perspective on the Sanders Campaign, October 5, 2015, <http://www.peaceandfreedom.org/>

[11] The Democratic Platform Committee, *2016 Democratic Party Platform*, July 21, 2016.

[12] Lee Drutman, The Kochs are Retreating from National Elections, Here's What We Should Learn, *Vox*, <http://www.vox.com/>, May 16, 2016.